

行政事業レビューシート(環境省)

事業名	エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	環境経済課長 正田 寛		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度		担当課室	環境経済課					
会計区分	一般会計		施策名	8-1 経済のグリーン化の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「経済危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策～円高、デフレへの緊急対応～」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」(平成22年10月8日閣議決定)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネ性能の高いグリーン家電製品の普及を促進することで、地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	統一省エネラベル4☆相当以上のエアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビの購入者に、様々な商品等と交換できるエコポイントを発行する仕組みを、平成21年5月に開始し、平成23年3月に購入期限を迎えた。なお、平成23年1月以降は、エコポイントの発行対象を統一省エネラベル5☆製品への買い換えの場合に限定した。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
	予算の状況	当初予算	—	0	0	—	—		
		補正予算	—	189,201	25,871	—	—		
		繰越し等	—	0	27,564	—	—		
		計	—	189,201	53,435	—	—		
		執行額	—	189,201	53,435	—	—		
	執行率(%)	—	100%	100%	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	(成果指標)省エネ家電製品の普及に伴うCO2削減効果推計値		成果実績	t-CO2/年	—	約95万t-CO2/年	約178万t-CO2/年		
			達成度	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度(累計)	23年度活動見込	
	(活動指標)家電エコポイントの申請受付件数、エコポイント発行件数・点数		活動実績(当初見込み)	件/点	—	・申請受付約1,200万件 ・ポイント発行約1,000万件 約1,600億点	・申請受付約4,300万件 ・ポイント発行約4,200万件 約6,100億点	—	
						(—)	(—)		
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	当該事業は継続して執行中のため、単位当たりのコストを算出することは困難。					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・政府が造成するグリーン家電普及促進基金を設置・管理する法人(以下「基金設置法人」)、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局について、公募を行い、第三者委員会による審査を経た上で選定。</p> <p>・基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについてもあわせて環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っており、引き続き適切な執行に努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当初のエコポイント事業計画終了に伴い、終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成22年度限りで廃止とする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・平成22年度の3省の予算額合計額は166,200百万円 (環境省53,435百万円、経済産業省53,435百万円、総務省59,329百万円)</p> <p>・平成21～22年度の3省の予算額合計額は692,968百万円 (環境省242,636百万円、経済産業省242,636百万円、総務省207,695百万円)</p>			

環境省・経済産業省・総務省 166,200百万円
(うち環境省分 53,435百万円)



【公募・補助】基金設置法人

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議
環境省・経済産業省・総務省 166,200百万円
(うち環境省分 53,435百万円)
平成21年度 基金残額 429,626百万円
合計 595,825百万円

グリーン家電普及促進基金を設置・管理。



【公募・委託】事務局

B. グリーン家電普及推進コンソーシアム
387,678百万円

※平成22年4～3月に基金から支出された金額

基金設置法人からの委託によりグリーン家電エコポイント事業を実施。



【公募・委託】交換商品提供事業者等

C. ポイント原資
371,284百万円

※平成22年4～3月に基金から支出された金額

エコポイントを様々な商品等に交換。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	グリーン家電普及推進コンソーシアム 事業運営費	387,678			
雑役務費	基金管理費 (人件費、借料・損料等)	44			
その他	基金残額(平成23年3月末時点)	208,103			
計		595,825	計		0
B.グリーン家電普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	交換商品提供事業者等 ポイント原資	371,284			
雑役務費	事業運営費(人件費、借料・損料等)	16,395			
計		387,678	計		0
C.交換商品提供事業者等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託	エコポイント原資	371,284			
計		371,284	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	政府が造成するグリーン家電普及促進基金の設置及び管理	595,825	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーン家電普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により、グリーン家電普及促進事業を実施	387,678	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	交換商品提供事業者等	グリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品の提供	371,284	-	-